

四半期報告書

(第123期第1四半期)

自 平成26年1月1日

至 平成26年3月31日

住友ゴム工業株式会社

E01110

目 次

頁

表紙

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月9日
【四半期会計期間】	第123期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 育嗣
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河野 隆志
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河野 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第1四半期 連結累計期間	第123期 第1四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (百万円)	163,861	190,710	780,609
経常利益 (百万円)	14,369	17,882	74,582
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,993	10,877	44,794
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	31,832	4,853	99,199
純資産額 (百万円)	296,258	355,461	358,844
総資産額 (百万円)	761,830	841,421	867,464
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.28	41.47	170.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.3	38.9	38.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従来、表示単位未満を切り捨てて記載しておりましたが、第123期より表示単位未満を四捨五入して記載しております。なお、比較を容易にするため、第122期についても四捨五入に組み替えて表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	190,710	163,861	16.4
タイヤ事業	165,873	142,110	16.7
スポーツ事業	15,617	14,062	11.1
産業界他事業	9,220	7,689	19.9
営業利益	18,478	14,964	23.5
タイヤ事業	16,519	13,763	20.0
スポーツ事業	618	620	△0.4
産業界他事業	1,337	580	130.6
調整額	4	1	—
経常利益	17,882	14,369	24.4
四半期純利益	10,877	8,993	21.0

為替レート的前提

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
1米ドル当たり	103円	92円	11円
1ユーロ当たり	141円	122円	19円

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年3月31日）の世界経済は、米国では緩やかな景気回復が持続しており、欧州でも引き続き景気持ち直しの動きが見られるようになりました。新興諸国においては中国やインドなどの一部地域で弱さが見られるものの、総じて安定的な経済成長が続いており、世界経済全体としては、緩やかな景気回復基調で推移しました。

わが国経済につきましても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などによる個人消費の増加に加えて、設備投資の持ち直しや企業業績の改善が見られるなど、緩やかな景気回復が継続しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、天然ゴム相場が引き続き低位で安定的に推移したことに加えて、為替の円安による輸出環境の改善がありました。新興諸国を中心に海外市販市場における競合他社との競争が激化するなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現を目指し、事業の成長と収益力の向上に向けて様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの連結売上高は190,710百万円（前年同期比16.4%増）、連結営業利益は18,478百万円（前年同期比23.5%増）、連結経常利益は17,882百万円（前年同期比24.4%増）、連結四半期純利益は10,877百万円（前年同期比21.0%増）と、増収増益を達成しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

1. タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は、165,873百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は16,519百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

国内市販用タイヤは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が発生するなか、その旺盛な需要を取り込むと共に、ダンロップブランドで低燃費性能に「長持ち」という新たな価値を加えた、第2世代のスタンダード低燃費タイヤ「エナセーブ EC203」を発売するなど、拡販と販売構成の改善に努めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

国内新車用タイヤは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による自動車生産台数の増加や、低燃費タイヤを中心とする高付加価値タイヤの拡販により販売数量が増加したため、売上高は前年同期を上回りました。

海外市販用タイヤは、緩やかな景気回復基調の下、販売数量が増加したことに加えて為替が円安で推移したため、売上高は前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤは、生産拠点を有するタイでは景気の悪化により販売数量が減少しましたが、拡大を続ける中国市場においては大幅に販売を伸ばしたため、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前年同期を上回りました。

2. スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、15,617百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は618百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

国内市場は、降雪等の影響で2月の市況が若干悪化したものの、ゴルフクラブの新商品投入効果や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などにより、前年同期を上回る状況で推移しました。海外市場は、悪天候などの理由で米国市場が前年同期を下回ったほか、中国経済成長の鈍化で東南アジア周辺地域や韓国の市況にも停滞感が広がり、前年同期を下回りました。

このようななか、国内市場においては、昨年12月に発売しましたゴルフクラブの主力商品「ゼクシオ エイト」が順調に販売を伸ばし、昨年に業務提携契約を結んだ株式会社アシックス製のゴルフシューズ販売が好調なスタートを切ったため、国内販売全体としては好調に推移しました。

海外市場においては、北米では降雪や寒波による市況の悪化で減収となった一方、アジアでは「ゼクシオ エイト」が順調に販売を伸ばしました。

以上の結果、スポーツ事業の売上高は前年同期を上回りました。

3. 産業品他事業

産業品他事業の売上高は、9,220百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は1,337百万円（前年同期比130.6%増）となりました。

住宅用制震ユニット「MIRAI E[ミライエ]」を拡販したことに加えて、プリンター・コピー機用精密ゴム部品や体育施設向け砂入り人工芝「ハイブリッドターフ」などの商品も販売を伸ばしました。

以上の結果、産業品他事業の売上高は前年同期を上回りました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,807百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	263,043	—	42,658	—	37,411

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 715,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 262,147,300	2,621,473	—
単元未満株式	普通株式 180,457	—	—
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	2,621,473	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。
3. 「完全議決権株式（その他）」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号	715,300	—	715,300	0.27
計	—	715,300	—	715,300	0.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に記載される科目及びその他の事項の金額は、従来、表示単位未満を切り捨てて記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より表示単位未満を四捨五入して記載しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても四捨五入に組み替えて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,441	49,866
受取手形及び売掛金	※1 198,189	172,203
商品及び製品	79,834	85,215
仕掛品	6,159	6,160
原材料及び貯蔵品	44,433	41,944
その他	38,372	30,226
貸倒引当金	△1,945	△1,900
流動資産合計	407,483	383,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,855	91,122
機械装置及び運搬具（純額）	132,242	128,770
その他（純額）	94,878	98,257
有形固定資産合計	316,975	318,149
無形固定資産		
のれん	8,827	8,374
その他	18,056	18,092
無形固定資産合計	26,883	26,466
投資その他の資産		
投資有価証券	69,589	67,043
その他	47,499	47,029
貸倒引当金	△965	△980
投資その他の資産合計	116,123	113,092
固定資産合計	459,981	457,707
資産合計	867,464	841,421
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 76,741	63,964
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	11,000	12,000
短期借入金	78,719	74,486
1年内返済予定の長期借入金	37,339	33,143
未払法人税等	10,437	3,593
引当金	7,581	8,245
その他	※1 71,369	63,354
流動負債合計	313,186	278,785
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	104,588	116,734
退職給付引当金	13,959	14,076
その他の引当金	112	115
その他	31,775	31,250
固定負債合計	195,434	207,175
負債合計	508,620	485,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	224,681	228,915
自己株式	△551	△553
株主資本合計	305,449	309,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,521	11,231
繰延ヘッジ損益	164	△244
為替換算調整勘定	31,677	24,201
在外関係会社の年金債務調整額	△18,998	△17,306
その他の包括利益累計額合計	24,364	17,882
少数株主持分	29,031	27,898
純資産合計	358,844	355,461
負債純資産合計	867,464	841,421

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	163,861	190,710
売上原価	102,725	116,493
売上総利益	61,136	74,217
販売費及び一般管理費	46,172	55,739
営業利益	14,964	18,478
営業外収益		
受取利息	243	474
受取配当金	2	8
為替差益	255	-
持分法による投資利益	-	579
デリバティブ評価益	897	-
その他	463	699
営業外収益合計	1,860	1,760
営業外費用		
支払利息	1,197	1,173
為替差損	-	521
持分法による投資損失	740	-
その他	518	662
営業外費用合計	2,455	2,356
経常利益	14,369	17,882
特別利益		
固定資産売却益	537	-
特別利益合計	537	-
特別損失		
固定資産除売却損	175	162
減損損失	-	13
特別損失合計	175	175
税金等調整前四半期純利益	14,731	17,707
法人税等	4,747	6,041
少数株主損益調整前四半期純利益	9,984	11,666
少数株主利益	991	789
四半期純利益	8,993	10,877

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,984	11,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,792	△307
繰延ヘッジ損益	△139	△408
為替換算調整勘定	18,477	△7,096
在外関係会社の年金債務調整額	26	14
持分法適用会社に対する持分相当額	1,692	984
その他の包括利益合計	21,848	△6,813
四半期包括利益	31,832	4,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,963	4,395
少数株主に係る四半期包括利益	1,869	458

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş.及びSRI Europe GmbHはその重要性が増したため、連結の範囲に含めております。(株)ワコーテニスはその重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めております。

また、(株)ダンロップスポーツ沖縄は(株)ダンロップスポーツマーケティングと合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、(株)ワコーテニスはその重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	1,455百万円	—
支払手形及び買掛金	6,449	—
その他	2,156	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	10,139百万円	11,348百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,247	20	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	6,558	25	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
売上高						
外部顧客への売上高	142,110	14,062	7,689	163,861	—	163,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	60	15	78	△78	—
計	142,113	14,122	7,704	163,939	△78	163,861
セグメント利益	13,763	620	580	14,963	1	14,964

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
売上高						
外部顧客への売上高	165,873	15,617	9,220	190,710	—	190,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	94	3	100	△100	—
計	165,876	15,711	9,223	190,810	△100	190,710
セグメント利益	16,519	618	1,337	18,474	4	18,478

(注) 1. セグメント利益の調整額4百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円28銭	41円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,993	10,877
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,993	10,877
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,333	262,327

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業の解消の申入れ並びに仲裁申立てに関して

今般米国グッドイヤー社より当社とのアライアンス契約及び合弁事業解消の申入れ並びに国際商業会議所に対する仲裁申立てがあり、当社は平成26年3月27日に当該仲裁申立てに対して国際商業会議所に答弁書・反論書を提出いたしました。

当社としてグッドイヤー社と見解の相違がある旨を答弁書・反論書のなかで明確に主張いたしました。今後の仲裁手続きのなかにおいても、当社として主張すべき点については強固に主張していく予定です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月9日
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 育嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長 池田育嗣 は、当社の第123期第1四半期（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令にもとづき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。